

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第59期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	築地魚市場株式会社
【英訳名】	TSUKIJI UOICHIBA COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 敬一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	専務取締役事務部門統括 廣石 清治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3541局6130番
【事務連絡者氏名】	専務取締役事務部門統括 廣石 清治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	106,678	96,240	90,300	85,166	87,287
経常利益 (百万円)	144	162	161	740	885
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△1,753	△953	175	492	1,384
純資産額 (百万円)	9,113	8,910	9,181	10,184	11,202
総資産額 (百万円)	21,044	20,852	19,736	20,465	21,950
1株当たり純資産額 (円)	407.20	398.18	410.37	453.44	498.85
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△78.53	△42.79	7.86	21.96	61.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	42.7	46.5	49.8	51.0
自己資本利益率 (%)	—	—	1.9	5.1	12.9
株価収益率 (倍)	—	—	31.55	11.66	4.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△769	4	84	368	△1,668
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	396	532	2,310	750	483
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	144	△652	△1,596	△671	9
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,428	1,312	2,111	2,558	1,383
従業員数 (人)	338	324	324	308	310

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	102,101	91,964	86,180	81,075	81,971
経常利益 (百万円)	144	170	142	708	818
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	△1,742	△921	70	464	1,378
資本金 (百万円)	2,037	2,037	2,037	2,037	2,037
発行済株式総数 (千株)	22,475	22,475	22,475	22,475	22,475
純資産額 (百万円)	8,774	8,582	8,745	9,702	10,762
総資産額 (百万円)	19,851	19,697	18,547	19,334	20,681
1株当たり純資産額 (円)	390.47	381.96	389.36	432.00	479.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	△77.54	△41.00	3.15	20.68	61.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	43.6	47.2	50.2	52.0
自己資本利益率 (%)	-	-	0.8	5.0	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	78.73	12.38	4.23
配当性向 (%)	-	-	95.3	14.5	8.1
従業員数 (人)	225	212	211	190	192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

昭和23年3月	昭和23年3月9日水産物の売買及び販売の受託を目的として、資本金500万円で設立。
昭和23年4月	東京都中央区築地（市場内）で営業開始。
昭和28年6月	東京魚類株式会社の営業権を譲受。
昭和29年3月	デパート、スーパーなどに出店販売の築地食品株式会社設立。
昭和32年5月	八王子市で地方卸売市場における生鮮加工水産物の卸売販売を行う八王子魚市場株式会社設立。
昭和36年3月	ホテル、レストランなどを対象として生鮮水産物、加工水産物の販売を行う共同水産株式会社買収。
昭和37年12月	当市場内に冷蔵保管業務を目的として建設の冷凍工場（収容能力4,362トン）が竣工。
昭和38年4月	八戸市で冷蔵倉庫業及び水産買付加工販売を行う八戸東市冷蔵株式会社設立。
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を公開上場。
昭和47年10月	冷蔵保管業務を行う豊海東市冷蔵株式会社設立。
昭和48年5月	東京都中央区豊海に冷蔵庫賃貸事業を目的として建設の豊海東市冷凍工場（収容能力10,160トン）が竣工。
平成18年3月	水産物加工及び販売を行う東市フレッシュ株式会社を設立。
平成18年12月	八戸東市冷蔵株式会社清算。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、水産物の卸売業及び水産物の売買を主要事業とし、附帯事業として冷蔵保管業務及び不動産賃貸業務を行っております。

なお、当社グループは、当連結会計年度より不動産賃貸業務を附帯事業として区分しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

水産物卸売業……………当社及び八王子魚市場㈱は生鮮加工水産物の委託買付販売、共同水産㈱ほか3社は生鮮加工水産物の加工販売を行っております。

冷蔵倉庫業……………当社及び豊海東市冷蔵㈱は冷蔵倉庫業を営み、築地企業㈱は当社及び豊海東市冷蔵㈱の冷蔵庫内の荷役作業を行っております。

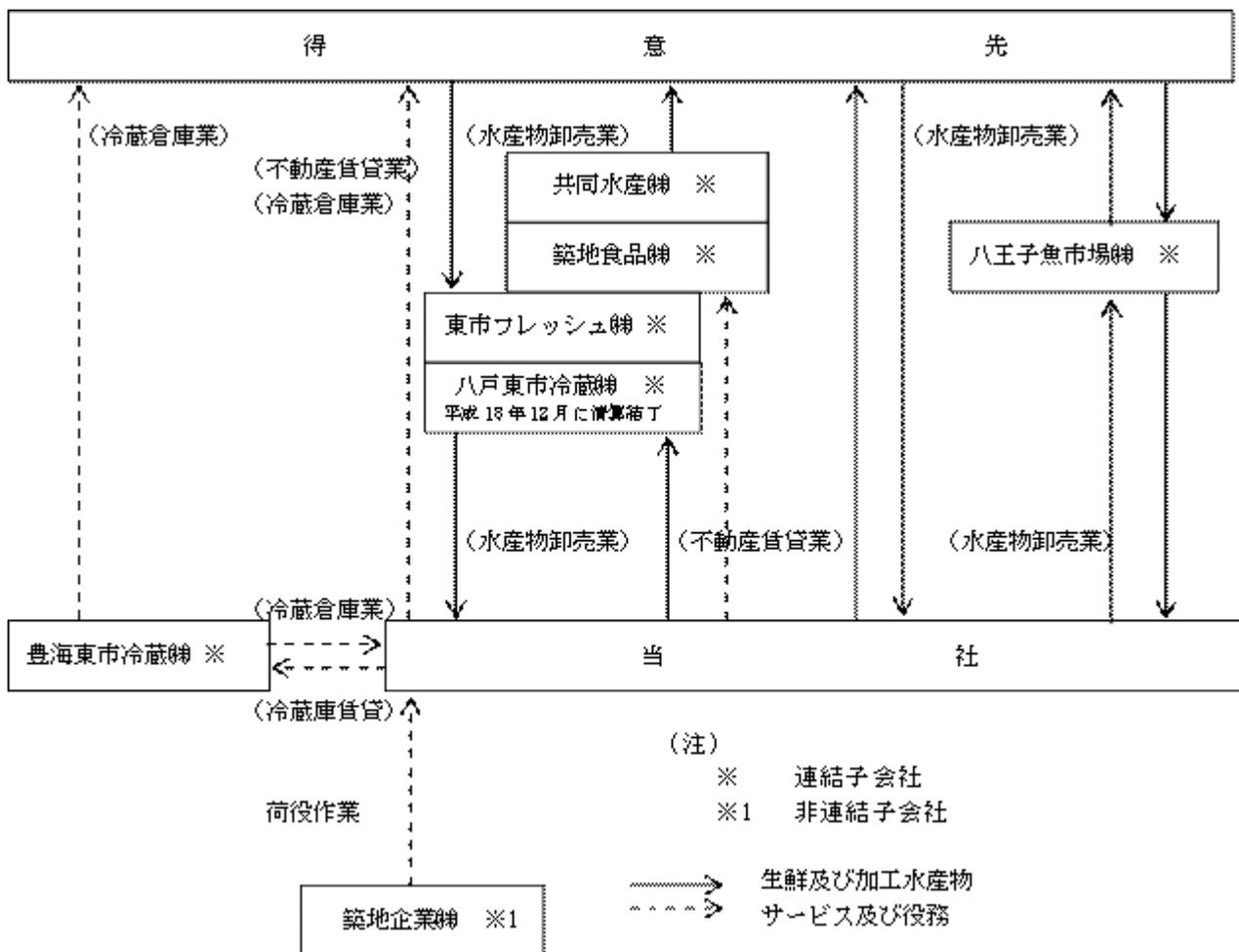
不動産賃貸業……………当社は所有する不動産の一部を賃貸に供しており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

東市フレッシュ㈱は水産物の加工販売を目的に平成18年3月に設立、業務を開始いたしました。

八戸東市冷蔵㈱は、平成18年9月4日に会社を解散することを決議し、平成18年12月26日に清算終了いたしました。

なお、共同水産㈱と築地食品㈱は、平成19年4月1日付で合併統合し、共同水産㈱として、更に販売力の強化を図ってまいります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
豊海東市冷蔵㈱	東京都中央区	50	冷蔵倉庫業	100	当社所有の豊海東市冷蔵庫を借り受け、冷蔵保管業務を行っております。 役員の兼任等…有
築地食品㈱	〃	30	水産物卸売業	100	当社の販売先で、デパート等に出店、水産物及びその加工製品の販売を行っており、当社が運転資金等の貸付をしております。 役員の兼任等…有
共同水産㈱	〃	20	〃	100	当社の販売先で、ホテル、レストラン等を対象にして、生鮮水産物及びこれらの加工品の販売を行っております。 役員の兼任等…無
八王子魚市場㈱	東京都八王子市	20	〃	99.58	当社の販売先で、生鮮加工水産物の卸売販売を行っており、当社が運転資金等の貸付をしております。 役員の兼任等…有
東市フレッシュ㈱	東京都江東区	10	〃	100	当社の販売先で、生鮮水産物の加工及び卸売販売を行っており、当社が運転資金等の貸付をしております。 役員の兼任等…有

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
水産物卸売業	281
冷蔵倉庫業	28
不動産賃貸業	1
合計	310

(注) 従業員数は、就業人員数を表示している。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
192	41.7	18.6	6,413,433

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2. 7名の出向者は含まれていない。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東市労働組合と称し、平成19年3月31日現在、組合員数は119名であり、上部団体には加盟しておりません。

また、労使関係は安定しております。

なお、子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油価格高騰の長期化や為替相場の先行き不透明感、金利上昇懸念等、マイナス材料があったものの、企業収益の改善や設備投資の増加、また雇用情勢の改善などにより回復の足どりが見られ、国内において景気は上向き気配が見られました。

しかし、水産物卸売業界においては、卸売市場経由率は依然として低下傾向が続いており、単価は上昇基調に転じたものの、いまだ本格的な回復するにはほど遠く、さらに原油等の素材価格の上昇による輸送、包装資材、生産コストの増加が関連業界に深刻な影響を与えるなど、予断を許さない厳しい状況下に置かれてきました。また、牛肉輸入再開をめぐる問題等により、消費者の食に対する安全、安心指向は一層の高まりをみせ、当業界におきましても、衛生管理の徹底、産地表示、生産の履歴などの確かな情報提供が今まで以上に求められました。

このような状況下で当社グループは、積極的な営業活動の展開と、与信管理、内部管理体制の強化をこれまでもまして徹底することにより、この苦境に対処してまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの中核セグメントである水産物卸売業においては、取扱数量は前年と比較して減少したものの、取扱金額においては単価上昇により前年を上回りました。

魚種別には、鮮魚部門においては鮮マグロは数量・金額で前年並みだったものの、大衆魚のアジやサバは単価は下落しましたが、数量増に助けられ取扱金額が増加しました。鮮魚部門全体としては数量は前年を下回ったものの、単価上昇の影響で金額は前年を上回りました。冷凍魚部門は、鮭鱒は数量金額ともに前年を大きく上回り、冷凍マグロは数量が減少しましたが単価の大幅な上昇により金額では前年を上回りました。冷凍魚全体としては数量が前年並みで金額ともに前年より増加しました。塩干加工品部門は、数量・金額ともに前年実績を若干ですが下回りました。

冷蔵倉庫業については、売上高は若干の減収にとどまりました。

また、不動産の有効活用のために不動産開発部門を新設し、売上高67百万円を計上しました。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、水産物卸売業においては、前連結会計年度の847億33百万円から867億77百万円と増加し、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を含め、前連結会計年度の851億66百万円から872億87百万円、前年比2.5%増となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度に比べ11億75百万円減少し、当連結会計年度末には13億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は16億68百万円(前連結会計年度は3億68百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億83百万円(前連結会計年度は7億50百万円の収入)となりました。これは投資有価証券の償還などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9百万円(前連結会計年度は6億71百万円の支出)となりました。これは主に無担保社債の発行と借入金の返済によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
水産物卸売業	84,225	105.5
(受託品)	(32,193)	(94.9)
(買付品)	(52,032)	(113.2)
冷蔵倉庫業	—	—
不動産賃貸業	—	—
合計	84,225	105.5

- (注) 1. 本表における仕入高は、受託品については販売高から卸売手数料を控除した金額を、買付品については仕入金額を計上している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
3. 冷蔵倉庫業、不動産賃貸業に関しては、仕入高に該当するものはない。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
水産物卸売業	86,777	102.4
(受託品)	(34,062)	(94.9)
(買付品)	(52,715)	(107.9)
冷蔵倉庫業	442	102.3
不動産賃貸業	67	—
合計	87,287	102.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
2. 上記は、セグメント間取引消去後の金額で記載している。

### 3【対処すべき課題】

当社は平成17年4月より『中期3ヵ年経営指針』をスタートさせましたが、その根幹をなす基本的な経営指針は次の2点であります。

1. 法令、社会規範、商道德にのっとった透明性のある企業運営を行い、中央卸売市場の卸売会社としての使命を遂行する。
2. 企業体質を強化・向上させるとともに、変化に柔軟に対応できる能力を具備させ、恒常的な安定した収益を確保し、社会的に認知、評価される企業とする。

この2点を当社のあるべき姿として業務の遂行にまい進していきます。

また、これらを達成させる施策として、以下のことを実施しております。

まず、当社においてカンパニー制に準じて、課制を廃止しグループ制を導入いたしました。今までの「課」という単位よりも更にきめ細かな顧客のニーズへの対応と、より正確なグループ毎の収益の把握が可能となり、かつ責任体制を明確化させることができ、この優位性を最大限に生かしていく所存です。

また、当社において既に一部で導入しておりました成果主義、能力主義に基づいた人事、給与体系を全社員に対し適用していきます。それに伴う評価制度、目標管理システムの導入や、収益及び事業開発の観点から見た従業員の管理と適正な配置も推し進めていきます。さらに財務体質のスリム化を目的とした有利子負債の低減と、売上債権の管理も今一層徹底強化していきます。

さらに平成19年4月1日付で企業体質の強化を目的とした組織改変をおこないました。具体的には、営業部門では海外事業拡充のために海外事業グループを独立させて活動を強化する点と、量販店対応にあたる販売促進グループについては要員の増強を実施いたしました。一方、管理部門では、将来を見据えて取り組むべき構想や経営施策、事業を立案・実施することを目的に経営企画室を新設するとともに、法令遵守の徹底と実効的な内部統制システムを作り上げるべく内部監査室を新設いたしました。

次に水産物、特に生鮮マグロや鮮魚の加工を目的として、平成18年3月に東市フレッシュ㈱を設立いたしました。水産物の最終消費形態により近い形の商材を取り扱うことにより、消費者のニーズをより正確に吸収することで、ビジネスチャンスの拡大を期待しています。また共同水産㈱と築地食品㈱は、平成19年4月1日付で合併統合し、共同水産㈱として、更に販売力の強化を図ってまいります。

なお、業績の低迷が続いておりました、八戸東市冷蔵㈱は、事業再建が困難であると判断し、平成18年9月に会社を解散することを決議、同年12月26日に清算終了いたしました。

当社株式の大規模取得行為への対応策（事前警告型買収防衛策）の導入

当社は、平成19年2月6日開催の取締役会において、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模取得行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することといたしました。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に取締役会に提出していただきます。取締役会の決議により設置する独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

なお、本プランは、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会において、出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得てご承認をいただき、効力が発生しております。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 築地市場を取り巻くリスク

当社は東京都中央卸売市場築地市場で水産物を卸売販売することが主たる事業であり、築地市場への依存度はかなり高いものとなっております。築地市場を取り巻く問題点としては以下の項目が考えられます。

まず、市場外流通の増加と仲卸業者の減少と経営悪化が考えられます。水産物の流通形態は卸売市場を経由するものと経由しないものに大別され、この卸売市場を経由しない市場外流通が年々増加しており、卸売市場自体の取扱数量の漸減傾向が近年の趨勢となっております。市場外流通の増加に対しては、仕入及び販売チャンネルの多様化

が一段と進展する中で、商機を的確に捉えたタイムリーな取引がますます必要となってきました。当社としては、消費者のニーズを的確に捉え、その情報を生産者や出荷者に、産地の水揚げ情報等を販売先にそれぞれ可及的速やかに提供することにより、タイムリーかつフレキシブルな営業活動を行なうことで取引先の信頼を高め、当社の取扱高を高めるよう努力しております。

また、築地市場内の仲卸業者は、この市場外流通の増加に伴い、近年経営状況が悪化している業者が漸増しています。築地市場の開設者である東京都は、一定の財務基準を満たしていない仲卸業者に対して経営指導を行なっておりますが、倒産や自主廃業をする業者はいまだ漸増する傾向にあります。当社は仲卸業者を始めそれぞれの取引先に対し、売上債権の回収状況に応じた貸倒引当金を設定するとともに、社内で債権管理及び回収を目的とする特別チームを結成し、不良債権の削減に注力しております。しかし、市場外流通の増加による当社の取扱数量の減少や、今後の不良債権の発生が当社の業績に影響を与える可能性をまったく無視することは出来ません。

つぎに市場設備の老朽化と移転問題があります。現在の築地市場の設備は全体として老朽化が進んでおり、開設者であり設備管理者である東京都は、既に江東区豊洲へ移転することを正式決定し、現在着々と新市場建設に向けて諸計画を検討、作成中です。新市場におけるリスクや問題は、現時点では明白に指摘することは困難であります。

## 2. 資金調達、運用に関するリスク

金融機関の貸出金利の動向により支払利息が増減する可能性があります。金利負担を軽減するためには有利子負債の減少は当然のことながら、効率的な資金繰りを今まで以上に心掛けております。また余剰資金を出来る限りリスクの少ない債券などで運用しておりますが、有価証券に関しては証券市場の相場の変動の影響を受ける可能性があります。

## 3. 為替変動リスク

当社グループの水産物卸売業において、輸入商材の一部の魚種（ウニ、冷サバ、冷ギンダラ等）は外貨建てで決済を行っております。為替相場の変動は、これら上記の輸入魚種の仕入単価に影響を与えております。当社はこの影響を最小限に抑えるため為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、為替変動が当社グループの業績に大きなものではありませんが、影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の当社グループの流動資産の残高は、96億19百万円（前連結会計年度末は81億32百万円）となり、前期比14億86百万円増加しました。現金及び預金の減少（11億59百万円減）と、たな卸資産の増加（20億41百万円増）などが大きな変動要因となっております。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の当社グループの固定資産の残高は、123億31百万円（前連結会計年度末は123億33百万円）となり、前期比2百万円減少しました。有形固定資産は増加（2百万円増）しましたが、投資その他の資産が減少（4百万円減）したことが、変動要因となっております。

なお、投資有価証券の期末の評価差額は26億38百万円（前連結会計年度末31億31百万円）となっております。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の当社グループの流動負債の残高は、77億円（前連結会計年度末は73億48百万円）となり、前期比3億51百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金が増加（5億69百万円増）したことが主な変動要因となっております。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の当社グループの固定負債の残高は、30億47百万円（前連結会計年度末は29億33百万円）となり、前期比1億14百万円増加しました。これは、社債発行による増加（5億円増）と投資有価証券の評価差額金にかかる繰延税金負債の減少（1億95百万円減）及び退職給付引当金の減少（2億49百万円減）によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の当社グループの純資産は、112億2百万円（前連結会計年度末の資本は101億84百万円）となりました。その他有価証券評価差額金が減少（2億97百万円減）しましたが、当連結会計年度の決算において利益を計上（13億84百万円の当期純利益）しましたので、利益剰余金は増加し、上記結果になりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ11億75百万円減少し、当連結会計年度末には13億83百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億68百万円の支出（前連結会計年度は3億68百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億83百万円の収入（前連結会計年度は7億50百万円の収入）となりました。有形固定資産を取得いたしました但有価証券の償還等により、上記結果となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは9百万円の収入（前連結会計年度は6億71百万円の支出）となりました。無担保社債を発行いたしました、借入金を返済したことにより財務活動によるキャッシュ・フローは若干の支出となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	42.7	46.5	49.8	51.0
時価ベースの株主資本比率(%)	17.4	28.1	28.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	13.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.0	5.7	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財政数値により計算している。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループの中核セグメントである水産物卸売業においては、取扱数量は前年と比較して減少したものの、取扱金額においては単価上昇により前年を上回りました。

魚種別には、鮮魚部門においては鮮マグロは数量・金額で前年並みだったものの、大衆魚のアジやサバは単価は下落しましたが、数量増に助けられ取扱金額が増加しました。鮮魚部門全体としては数量は前年を下回ったものの、単価上昇の影響で金額は前年を上回りました。冷凍魚部門は、鮭鱒は数量金額ともに前年を大きく上回り、冷凍マグロは数量が減少しましたが単価の大幅な上昇により金額では前年を上回りました。冷凍魚全体としては数量が前年並みで金額ともに前年より増加しました。塩干加工品部門は、数量・金額ともに前年実績を若干ですが下回りました。また、冷蔵倉庫業については、売上高は若干の減収にとどまりました。

また、不動産の有効活用のために不動産開発部門を新設し、売上高67百万円を計上しました。

当社グループの当連結会計年度の連結売上高は、水産物卸売業においては、前連結会計年度の847億33百万円から867億77百万円と増加し、冷蔵倉庫業、不動産賃貸業を含め、前連結会計年度の851億66百万円から872億87百万円、前年比2.5%増となりました。

(売上原価、販売費および一般管理費)

当社グループの売上原価は売上の増加にともない前連結会計年度の807億76百万円から826億16百万円に増加しました。売上総利益は43億90百万円から46億70百万円となりました。この増加は水産物卸売業の取扱高増加が主な要因となっております。売上総利益率は今年の5.2%から5.4%へ0.2ポイント改善しております。

販売費及び一般管理費はグループ全体で積極的な経費の削減に取り組んでまいりましたが、人件費の増加により前連結会計年度の44億62百万円から45億20百万円へと微増いたしました。主な変動項目は以下のとおりです。

人件費が連結子会社の増加に伴い、70百万円増加しました。また当連結会計年度より、役員退職慰労引当金繰入

額を計上することとなり、販売費及び一般管理費増加の一因となっております。一方、保管附帯費は物流経費の抑制により減少しております。

なお、貸倒引当金繰入額は前連結会計年度に引き続き繰入はありませんでした。

(営業利益)

営業損益は、上記の結果、前連結会計年度の営業損失72百万円から営業利益1億50百万円と大幅に改善いたしました。

(営業外損益)

受取利息は、当社グループが保有する有価証券等に対する利息が主なものでありますが、前連結会計年度の1億34百万円が当連結会計年度では1億10百万円に減少しました。

受取配当金は、前連結会計年度の1億72百万円が当連結会計年度は3億92百万円となりました。

有価証券運用益は、株式市況が停滞気味であったため、前連結会計年度の5億12百万円が当連結会計年度は3億29百万円となりました。

支払利息は、金利の上昇があり、前連結会計年度の64百万円から当連結会計年度は79百万円となりました。

商品評価損は、冷マグロ等の3月末の在庫について、直近の価格に評価替えした結果であり、41百万円を計上いたしました。

その結果、営業外損益は、前連結会計年度の8億13百万円の収入から当連結会計年度の7億35百万円の収入と縮小しました。

(経常利益)

経常利益は前連結会計年度の7億40百万円が、当連結会計年度は8億85百万円と増加しました。

(特別損益)

特別利益については、貸倒引当金戻入額は売上債権等のスリム化及び回収強化を徹底したことにより5億15百万円となり、投資有価証券売却益の1億64百万円と合わせて6億80百万円となりました。

特別損失のうち26百万円は解散した八戸東市冷蔵㈱の資産売却及び除却などによるものであります。特別割増退職金は提出会社を実施した、希望退職者募集に係る退職金の割増分であり、55百万円を計上しました。また過年度役員退職慰労引当金繰入額については、会計処理の変更に伴う過年度負担分を48百万円計上したものであり、詳細については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載しております。役員退職慰労金は、当社及びグループ会社3社の役員退任に伴う退職慰労金で37百万円を計上し、特別損失は1億68百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益13億97百万円を計上することとなりました。

(当期純損益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の4億92百万円から13億84百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億46百万円であります。その主な内容は、東市フレッシュ(株)の有形固定資産の取得及び提出会社の事務所改装費用であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

区分 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
					面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都中央区)	水産物卸売業	営業設備	48	1	—	—	6	56	186
冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫業	〃	0	0	—	—	0	0	11
賃貸冷蔵庫 (東京都中央区)	冷蔵倉庫業	〃	125	21	(1,959) —	(36) —	0	147	—
賃貸用不動産 (東京都中央区ほか)	不動産賃貸業	〃	433	—	(308) 4,347	(5) 282	—	715	1
その他の施設 (東京都中央区ほか)	水産物卸売業 及び冷蔵倉庫 業	厚生設備及び 賃貸設備	69	—	(924) 276	(17) 51	—	120	—

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品である。金額には消費税等を含まない。

2. 賃貸冷蔵庫は豊海東市冷蔵(株)へ賃貸。

3. ( ) は賃借面積又は借地権金額を示す。

4. リース契約による主な賃借設備として、電子計算機、端末機等を有しており、支払リース料は、年間62百万円、契約期間は、3年～6年である。

##### (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
豊海東市冷蔵 (株)	東京都中央区	冷蔵倉庫業	営業設備	9	1	—	—	3	15	17
築地食品(株)	東京都中央区	水産物卸売 業	〃	40	—	117.81	78	3	123	12
共同水産(株)	東京都中央区	水産物卸売 業	〃	11	7	1,456.87	12	0	31	36
八王子魚市場 (株)	東京都八王子 市	水産物卸売 業	〃	83	17	11,023.71	176	2	279	31
東市フレッシュ (株)	東京都江東区	水産物卸売 業	〃	44	11	—	—	0	56	22

(注) 帳簿価額「その他」は、工具器具備品である。金額には消費税等を含まない。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,475,208	22,475,208	東京証券取引所 市場第二部	—
計	22,475,208	22,475,208	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

なお、提出会社は事前警告型の買収防衛策を導入いたしました。

内容については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載しております。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年3月31日	248,059	22,475,208	103	2,037	103	1,302

(注) 転換社債の株式転換による増加

(平成元年4月1日～平成2年3月31日)

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	13	69	10	—	2,935	3,036	—
所有株式数 (単元)	—	4,264	323	3,814	1,049	—	12,928	22,378	97,208
所有株式数の 割合(%)	—	19.06	1.44	17.04	4.69	—	57.77	100	—

(注) 1. 自己株式18,168株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に168株を含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	1,499	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,113	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,112	4.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	684	3.04
シージーエムエフピー - ピー シーエフ エクイティ (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東 京支店)	338 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A (東京都品川区東品川2-3-14)	683	3.04
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	598	2.66
株式会社ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	550	2.45
築地魚市場持株会	東京都中央区築地5-2-1	404	1.80
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	300	1.33
熊崎 慶太郎	大阪府茨木市	280	1.25
計	—	7,223	32.14

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,360,000	22,360	—
単元未満株式	普通株式 97,208	—	—
発行済株式総数	普通株式 22,475,208	—	—
総株主の議決権	—	22,360	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
築地魚市場㈱	東京都中央区築地 5-2-1	18,000	—	18,000	0.08

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,568	619,882
当期間における取得自己株式	271	69,105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	18,168	—	18,439	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、水産物卸売業を主体とする公共性の高い業種であり、長期にわたり財務内容の充実に努めてきました。また、配当についても、永年にわたり安定的な配当の継続を重視するとともに、業績等を勘案しながら、記念配当又は特別配当を上乗せし、株主への利益還元を努めてきました。今後とも収益力の向上、財務内容の充実に努めると共に、業績の動向を見ながら、安定的な配当水準を維持することを基本と考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の株主配当金については、上記方針に基づき、普通配当1株につき5円としました。この結果、当事業年度の配当性向は8.1%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てていきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	112	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	180	220	315	297	290
最低(円)	120	120	139	182	196

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	270	254	257	265	290	273
最低(円)	230	223	236	246	244	256

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第二部)の取引におけるものである。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鈴木 敬一	昭和11年4月27日生	昭和34年4月 大洋漁業株式会社 (現マルハ株式会社)入社 平成2年5月 同社常務取締役 平成6年6月 大都魚類株式会社 代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役会長 平成16年4月 同社代表取締役会長辞任 (現)平成16年6月 当社代表取締役社長	(注)3	10
専務取締役		廣石 清治	昭和17年5月6日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年7月 当社総務部副部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年7月 当社常務取締役 (現)平成18年6月 当社専務取締役	(注)3	14
常務取締役		井上 隆	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年7月 当社特種部副部長 平成8年6月 当社取締役 (現)平成17年6月 当社常務取締役	(注)3	30
常務取締役		吉田 猛	昭和25年12月25日	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成12年4月 同社東京本社水産部長 平成14年7月 株式会社ベニレイ出向 平成15年3月 丸紅株式会社退社 平成15年4月 札幌中央水産株式会社入社 同社執行役員 平成16年4月 同社常務執行役員 平成18年3月 同社退任 平成18年5月 当社入社 当社顧問 (現)平成18年6月 当社常務取締役	(注)3	2
取締役		田口 辰美	昭和21年7月30日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年7月 当社大物部長 (現)平成12年6月 当社取締役	(注)3	11
取締役		有本 邦夫	昭和22年11月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年7月 当社計算部長 (現)平成16年6月 当社取締役	(注)3	12
取締役		森若 良三	昭和21年8月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 当社大物部副部長 平成17年4月 当社マグロ部長 (現)平成19年6月 当社取締役	(注)3	1
取締役		石垣 長義	昭和23年3月19日生	昭和39年6月 当社入社 平成12年7月 当社加工品部副部長 平成15年7月 当社計算部副部長 平成16年7月 当社計算部長 (現)平成19年6月 当社取締役	(注)3	8
常勤監査役		渡辺 俊弘	昭和19年7月1日生	昭和40年7月 当社入社 平成12年7月 当社経理部長 (現)平成16年6月 当社監査役	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丸山 雄一	昭和27年9月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 当社特種部長 平成19年4月 当社内部監査室長 (現)平成19年6月 当社監査役	(注)5	—
監査役		金子 三男	昭和15年8月2日生	昭和44年3月 北州食品株式会社設立 取締役 平成16年1月 同社取締役副社長退任 (現)平成16年2月 株式会社耶馬溪フードシステム 取締役副社長 株式会社フレッシュフード 研究所顧問 (現)平成16年6月 当社監査役	(注)4	—
監査役		濱谷 健司	昭和5年2月26日生	昭和35年4月 株式会社全漁業入社 昭和38年4月 同社取締役 昭和40年4月 三友船舶株式会社設立 代表取締役専務 昭和48年4月 東西産業株式会社設立 代表取締役社長 (現)平成16年6月 当社監査役	(注)4	—
計						93

(注) 1. (現)は、現職を示す。

2. 監査役濱谷健司、金子三男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月28日開催の株主総会から1年間
4. 平成16年6月29日開催の株主総会から4年間
5. 平成19年6月28日開催の株主総会から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水流 良一	昭和20年9月22日生	(現)平成15年6月 東洋水産株式会社水産食品 本部担当 パックマル, インク. 代表 取締役社長 ヤイズ新東株式会社代表取 締役社長 新東物産株式会社代表取締 役社長 築地東洋株式会社代表取締 役社長 海南東洋水産有限公司代表 取締役社長 湛江東洋水産有限公司代表 取締役社長 三協フード工業株式会社代 表取締役社長	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、当社は、株主、取引先及び従業員などのステークホルダーにとっての企業価値を高め社会的に優良な企業として認知されるよう、会社の業務遂行の健全性、透明性、公正性を確保することが最重要課題であると認識し、全構成員に法規の順守、商道德に則った商活動を行なうことを義務付けております。

当社は、東京都中央卸売市場築地市場内において水産物卸売業者としての認可を農林水産省から受けており、同市場の開設者である東京都より許可を受けて水産物卸売業他を営んでおります。また、卸売市場法の厳正な監視のもとに業務を行うと同時に、中央卸売市場の開設者である東京都と所轄官庁である農林水産省の業務検査並びに財務検査を定期的に受けております。社内体制としては取締役会、監査役会を中心とした経営管理体制に基づき、役員は取締役7名（平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会より8名となりました）と社外監査役2名を含む監査役4名で構成されております。またコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目指すため、社内組織として「コンプライアンス委員会」が設置されております。以上のように会社経営の健全性は確保されているものと考えております。また、会社経営の透明性については、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報提供の正確、迅速かつ公平性を図るため、IR活動に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①経営上の意思決定、執行にかかる経営管理組織並びに内部統制システム、その他の体制の状況

- a. 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。
- b. 当事業年度は、取締役会は取締役7名で構成され、当社の業務執行を決定しております。なお、社外取締役はおりません。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の職務の執行を監督しております。さらに取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応できる体制を確立するために、定款に定める取締役の任期は1年となっております。
- c. 会計監査は新日本監査法人に依頼しており、第三者としての立場から定期的な会計監査を実施しております。また、会計上の課題、開示上の問題点などについて随時確認を行い、会計上の適正な処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人
指定社員 業務執行社員	岡村 俊克	新日本監査法人
	百井 俊次	
	湯浅 敦	

#### 監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 2名 その他 1名

- d. 顧問弁護士とは顧問契約に基づいて、必要に応じ適宜アドバイスをいただいております。
- e. 当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・定款・社内規程等の順守、資産の保全という内部統制の目的を達成するための内部統制システムを構築しております。内部統制の実際の業務執行状況は、当社及びグループ各社の日常業務については常勤監査役（2名）による業務監査を定期的実施しており、その監査結果は取締役会に報告しております。また、経営会議、取締役会、部長会及び関係会社報告会に出席し意見を述べるほか、会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。  
当社は、平成18年6月5日開催の取締役会において、会社法第362条第6項の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社の業務の適正を確保するための体制に基づき、内部統制の基本方針を決定いたしました。併せて、業務執行における文書化の整備を実施しております。
- f. 当社株式の大規模取得行為への対応策(事前警告型買収防衛策)導入について

当社は、平成19年2月6日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「プラン」といいます)の具体的内容を決定し、平成19年6月28日開催の第59回定時株主総会における承認を得て、導入いたしました。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることをもって導入されるものであります。当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の判断の意思に基づいて行われるべきと考えております。しかしながら株式の大量買付の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そこで、当社は一定のルールに従って買収提案が行われることが、当社株主全体の利益を確保するものと考え、事前の情報提供等に関する一定のルールを設定することとしました。買付者による当社株式の大量取得の提案がなされた場合、取締役会決議により設置された独立委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告し、当社の企業

価値・株主共同の利益を確保するものいたします。

独立委員会は、当社の取締役会を監督する立場にある社外監査役及び有識者を含めた3名で独立委員会を構成することにより、当社の経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断し、取締役会に対して、本プランの発動、不発動の勧告をいたします。

なお、本プランの有効期間は、平成19年6月の定時株主総会の終結の時から、平成22年6月の定時株主総会終結の時までとし、以降、プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については定時株主総会の承認を経ることとします。

②社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他利害関係の概要

- a. 社外取締役はおりません。
- b. 社外監査役については、人的関係、資本的關係等は一切ありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

- a. 経営の基本方針と業務執行上の重要事項を機動的に決定するため、定例取締役会を原則として週1回開催したほか、個別の案件について必要に応じ臨時の取締役会も適宜開催いたしました。なお、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視しております。
- b. 経営方針の確認、業務の進捗状況の確認、またコンプライアンス（法令遵守）の徹底と再認識のため、月に1回の全役員、部長職を集めた会議を行っております。さらに8名からなる『コンプライアンス委員会』を設置し、法令順守のチェックと社員の順法意識の高揚に努めています。
- c. 監査役は、取締役会出席による取締役の業務執行の監視のほか、日常業務が卸売市場法や社内規定に則っているかどうか、独自の業務監査を定期的におこない、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

(3) 役員報酬および監査報酬

①当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	69百万円
監査役を支払った報酬	21百万円

---

計 90百万円

②当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第58期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第59期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,562		1,403		
2. 受取手形及び売掛金		5,032		5,052		
3. 荷主前渡金		439		321		
4. 有価証券		65		40		
5. たな卸資産		1,141		3,182		
6. 前払費用		18		22		
7. 短期貸付金		58		48		
8. 繰延税金資産		101		101		
9. その他		276		549		
10. 貸倒引当金		△1,564		△1,102		
流動資産合計		8,132	39.7	9,619	43.8	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,315		2,390		
減価償却累計額		1,464	850	1,523	867	
(2) 機械装置及び運搬具		253		292		
減価償却累計額		201	51	231	60	
(3) 土地	※3		631		600	
(4) その他		67		80		
減価償却累計額		57	9	63	17	
有形固定資産合計			1,543		1,546	7.0
2. 無形固定資産			67		67	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		10,713		10,636	
(2) その他			709		433	
(3) 貸倒引当金			△701		△353	
投資その他の資産合計			10,721	52.4	10,717	48.8
固定資産合計			12,333	60.3	12,331	56.2
資産合計			20,465	100.0	21,950	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,147		2,716	
2. 短期借入金	※2	4,290		3,950	
3. 未払法人税等		15		17	
4. 未払消費税等		76		6	
5. 未払費用		213		244	
6. 賞与引当金		47		56	
7. その他		559		707	
流動負債合計		7,348	35.9	7,700	35.1
II 固定負債					
1. 社債	※2	700		1,200	
2. 繰延税金負債		1,303		1,108	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※3	11		11	
4. 退職給付引当金		917		667	
5. 役員退職慰労引当金		—		59	
固定負債合計		2,933	14.3	3,047	13.9
負債合計		10,281	50.2	10,747	49.0
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,037	10.0	—	—
II 資本剰余金		1,309	6.4	—	—
III 利益剰余金		5,035	24.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△56	△0.3	—	—
V その他有価証券評価差額 金		1,861	9.1	—	—
VI 自己株式	※5	△2	△0.0	—	—
資本合計		10,184	49.8	—	—
負債及び資本合計		20,465	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	2,037	9.3
2. 資本剰余金		—	—	1,309	6.0
3. 利益剰余金		—	—	6,352	28.9
4. 自己株式		—	—	△3	△0.0
株主資本合計		—	—	9,695	44.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,564	7.1
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△56	△0.3
評価・換算差額等合計		—	—	1,507	6.8
III 少数株主持分		—	—	0	0.0
純資産合計		—	—	11,202	51.0
負債純資産合計		—	—	21,950	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			85,166	100.0	87,287	100.0	
II 売上原価			80,776	94.8	82,616	94.6	
売上総利益			4,390	5.2	4,670	5.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 出荷奨励金		196			186		
2. 完納奨励金		129			129		
3. 保管附帯費		545			499		
4. 市場使用料		273			274		
5. 役員報酬		173			176		
6. 役員退職慰勞引当金繰入額		—			10		
7. 給与及び賞与		1,697			1,767		
8. 賞与引当金繰入額		41			47		
9. 退職給付費用		74			70		
10. 厚生費		358			357		
11. 減価償却費		34			23		
12. その他		936	4,462	5.3	975	4,520	5.2
営業利益又は営業損失 (△)			△72	△0.1	150	0.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		134			110		
2. 受取配当金		172			392		
3. 有価証券運用益		512			329		
4. その他		109	927	1.1	48	881	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		64			79		
2. 商品評価損		23			41		
3. その他		26	114	0.1	25	146	0.2
経常利益			740	0.9	885	1.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	13		—	
2. 投資有価証券売却益		411		164	
3. 貸倒引当金戻入額		38		515	
4. 厚生年金基金掛金返還益		23	487	—	680
					0.8
VII 特別損失					
1. 固定資産売却除却損	※2	4		26	
2. 減損損失	※3	119		—	
3. 貸倒引当金繰入額		480		—	
4. 特別割増退職金		—		55	
5. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—		48	
6. 役員退職慰労金		106	711	37	168
					0.2
税金等調整前当期純利 益			515		1,397
					1.6
法人税、住民税及び事 業税		5		13	
法人税等調整額		17	23	△0	13
					0.0
少数株主利益			—		0
					0.0
当期純利益			492		1,384
					1.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,302
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		6	6
III 資本剰余金期末残高			1,309
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,638
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		492	492
III 利益剰余金減少高			
1. 土地再評価差額金取崩額		28	
2. 配当金		67	95
IV 利益剰余金期末残高			5,035

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,037	1,309	5,035	△2	8,378
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△67		△67
当期純利益			1,384		1,384
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,317	△0	1,316
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,037	1,309	6,352	△3	9,695

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,861	△56	1,805	—	10,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△67
当期純利益					1,384
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△297	—	△297	0	△297
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△297	—	△297	0	1,018
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,564	△56	1,507	0	11,202

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		515	1,397
減価償却費		50	86
減損損失		119	—
貸倒引当金の増減額		332	△809
賞与引当金の増減額		△10	9
退職給付引当金の増減額		△208	△249
役員退職慰勞引当金の増減額		—	59
受取利息及び受取配当金		△306	△502
支払利息		64	79
固定資産関連損益		△9	26
有価証券関連損益		△924	△494
売上債権の増減額		246	267
たな卸資産の増減額		510	△2,041
荷主前渡金の増減額		15	118
仕入債務の増減額		△36	569
その他		15	△174
小計		376	△1,657
法人税等の支払額		△7	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー		368	△1,668
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金純増減額		21	△16
有形無形固定資産の取得による支出		△484	△146
有形無形固定資産の売却による収入		47	30
投資有価証券の取得による支出		△5,408	△5,739
投資有価証券の売却による収入		5,373	5,646
投資有価証券の償還による収入		886	195
貸付金純増減額		2	13
利息及び配当金の受取額		314	502
その他		△3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		750	483

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△859	△340
長期借入金の返済による支出		△400	—
社債発行による収入		700	500
自己株式取得による支出		△0	△0
自己株式売却による収入		21	—
利息の支払額		△64	△82
配当金の支払額		△67	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△671	9
IV 現金及び現金同等物の増減額		447	△1,175
V 現金及び現金同等物期首残高		2,111	2,558
VI 現金及び現金同等物期末残高		2,558	1,383

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、豊海東市冷蔵㈱、築地食品㈱、共同水産㈱、八戸東市冷蔵㈱、八王子魚市場㈱及び東市フレッシュ㈱6社を連結の範囲に含めている。</p> <p>上記のうち、東市フレッシュ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社、築地企業㈱の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>子会社のうち、豊海東市冷蔵㈱、築地食品㈱、共同水産㈱、八王子魚市場㈱及び東市フレッシュ㈱5社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、八戸東市冷蔵㈱は、平成18年12月26日に清算終了している。</p> <p>非連結子会社、築地企業㈱の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、連結の範囲から除いている。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社築地企業㈱は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であるため、持分法を適用していない。</p>	<p>非連結子会社築地企業㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に与える影響は軽微であるため、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ……時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品……主として個別法による低価法</p> <p>貯蔵品……個別法による原価法</p> <p>(ロ) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産……主として定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 13年</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理の方法</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用処理している。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理の方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金        売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。なお、平成18年3月に(株)築地市場決済センターが設立されたことに伴い、販売先に対する決済条件等の見直しを実施するとともに、貸倒引当金の算定方法を改訂した。この算定方法の改訂により増加した額480百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金        従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金        従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法        リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法        繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>借入金 買掛金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針        当社は、その企業理念である堅実経営に則り、将来のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で金利スワップを、また外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 買掛金	<p>(二) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金        売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金        同左</p> <p>(3) 退職給付引当金        同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金        提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法        同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法        繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>売掛金、買掛金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針        当社は、その企業理念である堅実経営に則り、外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	売掛金、買掛金
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ 為替予約	借入金 買掛金									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	売掛金、買掛金									

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。 ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略している。 (ト) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。  (ト) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため、発生年度に全額償却する方法によっている。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これに伴い、営業損失は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は111百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。 また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載している。</p>	<p>(不動産賃貸収入及び費用) 従来、提出会社の不動産賃貸に係る収入及び費用は、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」として計上している。この変更は、当連結会計年度より不動産の有効活用のために不動産開発部門を新設し、不動産賃貸事業の拡大を図ることから、今後、金額的重要性が増加することも考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して「売上高」は67百万円増加し、「営業利益」は同額増加しているが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はない。 (役員退職慰労引当金) 従来、提出会社の役員退職慰労金は、支出時の費用としていたが、当連結会計年度より内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金内規を整備したことを機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更により、当連結会計年度に対応する額10百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度に対応する額48百万円は「特別損失」に計上した結果、従来の方法と比較して「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ10百万円、「税金等調整前当期純利益」は59百万円減少している。 またセグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載している。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,202百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1. 非連結子会社の株式2百万円を含んでいる。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、東京都に対する預託保証金として投資有価証券18百万円が担保に供されている。</p> <p>※3. 事業用土地の再評価            当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の土地評価額に合理的な調整を加味して算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 当連結会計年度末現在の時価</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 差額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 発行済株式総数は、普通株式22,475,208株である。</p> <p>※5. 保有する自己株式の数は、普通株式15,600株である。</p>	投資有価証券	2,235百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	400百万円	社債	700百万円	② 再評価を行った年月日	平成14年3月31日	③ 再評価後の帳簿価額	333百万円	④ 当連結会計年度末現在の時価	304百万円	⑤ 差額	28百万円	<p>※1. 非連結子会社の株式2百万円を含んでいる。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,575百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 事業用土地の再評価            当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">② 再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③ 再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">④ 当連結会計年度末現在の時価</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">⑤ 差額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	投資有価証券	1,575百万円	担保資産に対応する債務		短期借入金	1,000百万円	社債	1,200百万円	② 再評価を行った年月日	平成14年3月31日	③ 再評価後の帳簿価額	333百万円	④ 当連結会計年度末現在の時価	325百万円	⑤ 差額	7百万円
投資有価証券	2,235百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
短期借入金	400百万円																																
社債	700百万円																																
② 再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
③ 再評価後の帳簿価額	333百万円																																
④ 当連結会計年度末現在の時価	304百万円																																
⑤ 差額	28百万円																																
投資有価証券	1,575百万円																																
担保資産に対応する債務																																	
短期借入金	1,000百万円																																
社債	1,200百万円																																
② 再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																
③ 再評価後の帳簿価額	333百万円																																
④ 当連結会計年度末現在の時価	325百万円																																
⑤ 差額	7百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※1 固定資産売却益は、土地及び建物の売却益13百万円である。</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳は、有形固定資産のその他4百万円である。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">冷凍工場</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び備品</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">店舗売場設備</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県外</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業所ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産をグループ化している。</p> <p>当社所有の冷凍工場及び連結子会社が運営する店舗販売事業については、現在再建途上であり、改善の兆しは見られるものの継続的な業績不振の状況となっている。遊休資産である千葉県外の土地は時価が著しく下落しており、今後の利用計画は決定していない。</p> <p>以上の理由により、帳簿価格を回収可能額まで減額し上記金額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却可能額から処分費用等を控除した額をもって算定している。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78	東京都	店舗売場設備	器具備品	5	千葉県外	遊休資産	土地	35	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却除却損は、機械装置及び運搬具10百万円、土地16百万円である。</p> <p>※3 _____</p>
場所	用途	種類	金額														
東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78														
東京都	店舗売場設備	器具備品	5														
千葉県外	遊休資産	土地	35														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,475	—	—	22,475
合計	22,475	—	—	22,475
自己株式				
普通株式	15	2	—	18
合計	15	2	—	18

(注)普通株式の自己株式の株式数増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,562百万円	現金及び預金勘定 1,403百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 4百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20百万円
現金及び現金同等物 2,558百万円	現金及び現金同等物 1,383百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>280</td> <td>141</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>116</td> <td>66</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> <td>207</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	280	141	139	その他	116	66	49	合計	397	207	189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>406</td> <td>191</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> <td>82</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526</td> <td>273</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (その他)	406	191	215	その他	119	82	36	合計	526	273	252
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産 (その他)	280	141	139																														
その他	116	66	49																														
合計	397	207	189																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
有形固定資産 (その他)	406	191	215																														
その他	119	82	36																														
合計	526	273	252																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 64百万円	1年内 82百万円																																
1年超 132百万円	1年超 174百万円																																
合計 196百万円	合計 257百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 92百万円	支払リース料 87百万円																																
減価償却費相当額 84百万円	減価償却費相当額 80百万円																																
支払利息相当額 5百万円	支払利息相当額 6百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																
6. リース資産に配分された減損損失はない。	6. 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	135	138	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,421	1,902	△518
合計		2,557	2,041	△516

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,153	4,326	3,172
	その他	283	289	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	151	115	△35
	その他	184	173	△10
合計		1,773	4,905	3,131

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,373	924	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	148
非公募投資信託等	3,168

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	65	69	—	—
(2) その他	—	—	—	2,421
合計	65	69	—	2,421

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	40	40	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,321	1,877	△444
合計		2,361	1,917	△443

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,225	3,742	2,517
	その他	791	962	171
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	212	168	△44
	その他	49	43	△5
合計		2,278	4,917	2,638

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
5,646	494	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	148
非公募投資信託等	3,249

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	40	—	—	—
(2) その他	—	21	16	2,321
合計	40	21	16	2,321

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利の将来の金利上昇によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、通貨関連では外貨建金銭債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方からの契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得ている。</p> <p>なお、連結子会社については、デリバティブ取引を全く行っていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 提出会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引がある。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連では外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方からの契約不履行から生ずる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。</p>	<p>デリバティブ取引は、期末残高がないため、該当事項はない。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度を採用しております。提出会社及び連結子会社2社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の算定方法

提出会社及び連結子会社は、退職給付債務の算定に当たっては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△2,278	△2,048
(2) 年金資産 (百万円)	1,360	1,381
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) (1)+(2))	△917	△667
(4) 退職給付引当金 (百万円)	△917	△667

4. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (百万円)		
(1) 勤務費用	81	83
(2) 特別割増退職金	—	55

5. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 817 百万円	貸倒引当金 484 百万円
賞与引当金繰入額 18 百万円	賞与引当金 23 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 362 百万円	退職給付引当金 262 百万円
減損損失 31 百万円	減損損失 26 百万円
有価証券評価損等 56 百万円	有価証券評価損等 5 百万円
繰越欠損金 125 百万円	繰越欠損金 127 百万円
その他 49 百万円	その他 59 百万円
繰延税金資産小計 1,461 百万円	繰延税金資産小計 989 百万円
評価性引当額 $\Delta 1,359$ 百万円	評価性引当額 $\Delta 888$ 百万円
繰延税金資産合計 101 百万円	繰延税金資産合計 101 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,270$ 百万円	その他有価証券評価差額金 $\Delta 1,074$ 百万円
その他 $\Delta 33$ 百万円	その他 $\Delta 33$ 百万円
繰延税金負債合計 $\Delta 1,303$ 百万円	繰延税金負債合計 $\Delta 1,108$ 百万円
繰延税金負債の純額 1,202 百万円	繰延税金負債の純額 1,006 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別の内訳
(%)	(%)
親会社の法定実効税率 40.49	親会社の法定実効税率 40.49
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.86	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.75$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.43$
住民税均等割等 0.26	住民税均等割等 0.09
評価性引当額の減少等 $\Delta 37.39$	評価性引当額の減少等 $\Delta 39.88$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.97

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売業 (百万円)	冷蔵倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	84,733	432	85,166	—	85,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	12	(12)	—
計	84,733	444	85,178	(12)	85,166
営業費用	84,790	460	85,251	(12)	85,238
営業損失	56	15	72	—	72
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	8,629	545	9,175	11,290	20,465
減価償却費	34	15	50	—	50
減損損失	40	78	119	—	119
資本的支出	441	42	484	—	484

(注) 1. 事業区分の方法……業種別の区分により行っている。

2. 各セグメントの範囲

(1) 水産物卸売業……水産物及びその加工製品の販売

(2) 冷蔵倉庫業……水産物の冷蔵保管等

3. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,290百万円であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。これに伴い営業損失が、水産物卸売業1百万円、冷蔵倉庫業7百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	水産物卸売業 (百万円)	冷蔵倉庫業 (百万円)	不動産賃貸業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,777	442	67	87,287	—	87,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25	7	33	(33)	—
計	86,777	467	75	87,320	(33)	87,287
営業費用	86,650	470	49	87,170	(33)	87,136
営業利益	127	△2	26	150	—	150
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	9,720	533	663	10,917	11,033	21,950
減価償却費	36	3	46	86	—	86
資本的支出	121	12	12	146	—	146

(注) 1. 事業区分の方法……業種別の区分により行っている。

2. 各セグメントの範囲

- (1) 水産物卸売業……水産物及びその加工製品の販売  
(2) 冷蔵倉庫業……水産物の冷蔵保管等  
(3) 不動産賃貸業……不動産の賃貸等

3. 当連結会計年度における営業費用は全て各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,033百万円であり、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券等）である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、提出会社は、従来、役員退職慰労金は支出時の費用としていたが、当連結連結会計年度より内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結連結会計年度の営業利益は「水産物卸売業」で10百万円、「冷蔵倉庫業」で0百万円、「不動産賃貸業」で0百万円、それぞれ減少している。また、不動産賃貸に係る収入は、従来「営業外収益」に計上していたが、当連結会計年度より不動産開発部門を新設したことを機に、不動産賃貸業の「売上高」に計上する方法に変更し、これに伴い全社資産のうち不動産賃貸業に係る資産を当該区分に振り替えている。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度において用いた方法により表示すると以下のとおりである。

	水産物卸売業 (百万円)	冷蔵倉庫業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	86,777	442	87,219	—	87,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	25	25	(25)	—
計	86,777	467	87,245	(25)	87,219
営業費用	86,691	470	87,162	(25)	87,136
営業利益	85	△2	83	—	83
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,720	533	10,253	11,696	21,950
減価償却費	82	3	86	—	86
資本的支出	133	12	146	—	146

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載していません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	453.44円	1株当たり純資産額	498.85円
1株当たり当期純利益	21.96円	1株当たり当期純利益	61.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	492	1,384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	492	1,384
期中平均株式数 (千株)	22,435	22,458

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
築地魚市場株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 18.3.31	700 (-)	700 (-)	1.21	(注)1	平成年月日 21.3.31
築地魚市場株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 19.3.29	- (-)	500 (-)	1.26	(注)1	平成年月日 22.3.29
計	-	-	700 (-)	1,200 (-)	-	-	-

(注) 1. 投資有価証券1,575百万円を根担保として差し入れている。

2. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額である。

3. 連結決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
-	700	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,890	3,950	1.60	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,290	3,950	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,204		1,134		
2. 受取手形		18		—		
3. 売掛金		4,657		4,528		
4. 荷主前渡金		439		321		
5. 商品		1,026		2,840		
6. 貯蔵品		5		5		
7. 前払費用		14		16		
8. 未収収益		15		13		
9. 繰延税金資産		101		101		
10. 短期貸付金		38		27		
11. 関係会社短期貸付金		475		460		
12. 未収入金		208		379		
13. 未収還付消費税等		—		88		
14. その他		39		48		
15. 貸倒引当金		△1,545		△1,100		
流動資産合計		7,698	39.8	8,865	42.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		1,835		1,854		
減価償却累計額		1,131	703	1,177	677	
2. 構築物		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
3. 機械及び装置		146		151		
減価償却累計額		132	14	130	21	
4. 車両運搬具		13		13		
減価償却累計額		11	1	11	1	
5. 工具器具備品		24		28		
減価償却累計額		21	3	22	6	
6. 土地	※5		333		333	
有形固定資産合計			1,057		1,040	5.0
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			59		59	
2. その他			5		5	
無形固定資産合計			65		65	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	10,364		10,489	
2. 関係会社株式		171		171	
3. 従業員に対する長期貸付金		15		11	
4. 関係会社長期貸付金		360		—	
5. 長期営業債権	※4	629		341	
6. その他		22		38	
7. 貸倒引当金		△1,049		△341	
投資その他の資産合計		10,513	54.4	10,710	51.8
固定資産合計		11,636	60.2	11,816	57.1
資産合計		19,334	100.0	20,681	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		37		52	
2. 受託販売未払金		313		437	
3. 買掛金		1,603		1,962	
4. 短期借入金	※1	4,200		3,750	
5. 未払金		155		277	
6. 未払法人税等		13		7	
7. 未払消費税等		64		—	
8. 未払費用		188		212	
9. 預り金		23		28	
10. 預り保証金		239		246	
11. 前受収益		5		4	
12. 賞与引当金		43		48	
流動負債合計		6,887	35.6	7,027	34.0
II 固定負債					
1. 社債	※1	700		1,200	
2. 繰延税金負債		1,244		1,074	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※5	11		11	
4. 退職給付引当金		788		545	
5. 役員退職慰労引当金		—		59	
固定負債合計		2,744	14.2	2,891	14.0
負債合計		9,632	49.8	9,919	48.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,037	10.5	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,302		—	
資本剰余金合計			1,302	6.7	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		465		—	
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金		3,360		—	
(3) 当期未処分利益		767		—	
利益剰余金合計			4,592	23.8	—
IV 土地再評価差額金	※5		△56	△0.3	—
V その他有価証券評価差額金			1,829	9.5	—
VI 自己株式	※3		△2	△0.0	—
資本合計			9,702	50.2	—
負債・資本合計			19,334	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		2,037 9.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,302	
資本剰余金合計			—		1,302 6.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		465	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,760	
繰越利益剰余金		—		1,678	
利益剰余金合計			—		5,903 28.5
4. 自己株式			—		△3 △0.0
株主資本合計			—		9,240 44.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—		1,579 7.6
2. 土地再評価差額金	※5		—		△56 △0.3
評価・換算差額等合計			—		1,522 7.3
純資産合計			—		10,762 52.0
負債純資産合計			—		20,681 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 卸売事業売上高							
(1) 受託品売上高		35,878			34,062		
(2) 買付品売上高		44,987			47,625		
卸売事業売上高計		80,865			81,687		
2. 附帯事業売上高		209	81,075	100.0	283	81,971	100.0
II 売上原価							
1. 卸売事業売上原価							
(1) 受託品売上原価	※1	33,910			32,193		
(2) 買付品売上原価							
商品期首たな卸高		1,516			1,026		
当期商品仕入高		43,051			47,794		
小計		44,568			48,820		
商品期末たな卸高		1,026			2,840		
差引買付品売上原価		43,541			45,979		
卸売事業売上原価計		77,452			78,173		
2. 附帯事業売上原価		200	77,652	95.8	253	78,426	95.7
売上総利益			3,422	4.2		3,544	4.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 出荷奨励金	※2	196			186		
2. 完納奨励金	※3	131			131		
3. 保管附帯費	※4	543			492		
4. 市場使用料	※5	261			262		
5. 役員報酬		94			90		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			10		
7. 職員給料手当		1,218			1,211		
8. 職員賞与		81			107		
9. 賞与引当金繰入額		38			43		
10. 退職給付費用		66			63		
11. 厚生費		278			278		
12. 減価償却費		17			6		
13. 賃借料		109			93		
14. その他		447	3,493	4.3	451	3,430	4.2
営業利益又は営業損失(△)			△70	△0.1		114	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
IV 営業外収益	※6						
1. 受取利息		21		21			
2. 有価証券利息		112		97			
3. 受取配当金		169		390			
4. 有価証券運用益		497		313			
5. その他	79	880	1.1	18	841	1.0	
V 営業外費用							
1. 支払利息	62			77			
2. 商品評価損	23			41			
3. その他	16	102	0.1	17	137	0.2	
経常利益			0.9		818	1.0	
708							
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	379			104			
2. 貸倒引当金戻入額	36			591			
3. 厚生年金基金掛金返還益	22	438	0.5	—	696	0.8	
VII 特別損失	※7						
1. 減損損失		92		—			
2. 貸倒引当金繰入額		469		—			
3. 特別割増退職金		—		55			
4. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—		48			
5. 役員退職慰労金		100	662	0.8	29	133	0.2
税引前当期純利益			484	0.6		1,381	1.7
法人税、住民税及び事 業税		2			2		
法人税等調整額		17	20	0.0	—	2	0.0
当期純利益			464	0.6		1,378	1.7
前期繰越利益		237			—		
土地再評価差額金取崩 額		△28			—		
退職慰労積立金取崩額		93			—		
当期未処分利益		767			—		

附帯事業売上原価の明細

(イ) 冷凍事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		17	5.7	16	5.5
2. 労務費		231	75.3	259	84.9
3. 直接経費		25	8.4	25	8.3
(うち減価償却費)		(-)		(-)	
4. 間接費		32	10.6	3	1.3
(うち人件費)		(22)		(-)	
5. 他勘定振替高		※1      △135		※2      △128	
計		172	100.0	176	100.0

(注) ※1. 他勘定振替高は、買付品仕入高135百万円他への振替額である。

※2. 他勘定振替高は、買付品仕入高127百万円他への振替額である。

(ロ) 冷蔵庫賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 賃借料		10	38.0	-	-
2. 租税公課		3	13.4	-	-
3. 減価償却費		13	47.5	-	-
4. その他		0	1.1	-	-
計		27	100.0	-	-

(注) 当事業年度から不動産賃貸事業を附帯事業として区分したことに伴い、冷蔵庫賃貸収入原価は下記「(ハ) 不動産賃貸収入原価明細書」に含めている。

(ハ) 不動産賃貸収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 賃借料		-	-	17	16.3
2. 租税公課		-	-	7	7.0
3. 減価償却費		-	-	46	44.7
4. その他		-	-	33	32.0
5. 他勘定振替高		-	-	※      △27	
計		-	-	76	100.0

(注) 当事業年度から不動産賃貸事業を附帯事業として区分したことに伴い、当事業年度より不動産賃貸収入原価明細書を作成している。

(注) ※他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替額である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			767
II 利益処分額			
配当金		67	
別途積立金		400	467
III 次期繰越利益			299

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,037	1,302	465	3,360	767	4,592	△2	7,929	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					△67	△67		△67	
当期純利益					1,378	1,378		1,378	
別途積立金の積立（注）				400	△400	—		—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	400	911	1,311	△0	1,310	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,037	1,302	465	3,760	1,678	5,903	△3	9,240	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,829	△56	1,773	9,702
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△67
当期純利益				1,378
別途積立金の積立（注）				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△250	—	△250	△250
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△250	—	△250	1,060
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,579	△56	1,522	10,762

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……………個別法による低価法 貯蔵品……………個別法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～50年 機械及び装置 13年	同左
5. 繰延資産の処理の方法	社債発行費は支出時に全額費用処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。なお、平成18年3月に㈱築地市場決済センターが設立されたことに伴い、販売先に対する決済条件等の見直しを実施するとともに、貸倒引当金の算定方法を改訂した。この算定方法の改訂により増加した額469百万円を特別損失に計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づいて算定した額を計上している。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、売上債権等を一般債権、貸倒懸念債権等に分類し、各債権分類ごとの貸倒実績率により貸倒引当金を計上している。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左										
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="502 607 869 712"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>買掛金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、その企業理念である堅実経営に則り、将来のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で金利スワップを、また外貨建金銭債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、特例処理による金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	買掛金	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="976 607 1378 674"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>売掛金、買掛金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、その企業理念である堅実経営に則り、将来のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で外貨建金銭債権債務にかかる将来の為替変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間においてヘッジ対象評価の方法とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	売掛金、買掛金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
金利スワップ	借入金											
為替予約	買掛金											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約	売掛金、買掛金											
9. 消費税等の会計処理	税抜方式を採用している。	同左										

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これに伴い、営業損失が6百万円減少し、税引前当期純利益は85百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>（不動産賃貸収入及び費用） 従来、不動産賃貸に係る収入及び費用は、「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」として計上している。この変更は、当事業年度より不動産の有効活用のために不動産開発部門を新設し、不動産賃貸事業の拡大を図ることから、今後、金額的重要性が増加することも考慮し、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して「売上高」は75百万円増加し、「営業利益」は同額増加しているが、「経常利益」及び「税引前当期純利益」に与える影響はない。</p> <p>（役員退職慰労引当金） 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用としていたが、当事業年度より内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、当事業年度に役員退職慰労金内規を整備したことを機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものである。この変更により、当事業年度に対応する額10百万円は「販売費及び一般管理費」に、過年度に対応する額48百万円は「特別損失」に計上した結果、従来の方法と比較して「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ10百万円、「税引前当期純利益」は59百万円減少している。</p> <p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,762百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収入金」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお前事業年度末の「未収入金」は3百万円であった。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 2,235百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 400百万円</p> <p>社債 700百万円</p> <p>上記のほか、東京都に対する預託保証金として投資有価証券18百万円が担保に供されている。</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 22,475,208株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,600株である。</p> <p>※4. 長期営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当するものである。</p> <p>※5. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の土地評価価額に合理的な調整を加味して算出している。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価後の帳簿価額 333百万円</p> <p>④ 当期末現在の時価 304百万円</p> <p>⑤ 差額 28百万円</p> <p>6. 偶発債務 取引先買入保証 八戸東市冷蔵(株) 1百万円</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は1,829百万円である。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 1,575百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000百万円</p> <p>社債 1,200百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 長期営業債権 同左</p> <p>※5. 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 同左</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価後の帳簿価額 333百万円</p> <p>④ 当期末現在の時価 325百万円</p> <p>⑤ 差額 7百万円</p> <p>6. 偶発債務 取引先買入保証 東市フレッシュ(株) 1百万円</p> <p>7. _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものである。</p> <p>※2. 仕入先に対する出荷奨励金である。</p> <p>※3. 仲卸業者、売買参加者販売代金の契約支払期日完納額に対する奨励金である。</p> <p>※4. 荷扱料 452百万円 運賃 48百万円 その他 43百万円 <u>計 543百万円</u></p> <p>※5. 東京都中央卸売市場条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料である。</p> <p>売上高割使用料 179百万円 面積割使用料 82百万円 <u>計 261百万円</u></p> <p>※6. 関係会社からの営業外収益は16百万円である。</p> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>冷凍工場</td> <td>建物、機械及び備品</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産においては事業所ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産をグループ化している。</p> <p>冷凍工場については、現在再建途上であり、改善の兆しは見られるものの継続的な業績不振の状況となっている。遊休資産である千葉県の土地は時価が著しく下落しており、今後の利用計画は決定していない。</p> <p>以上の理由により、帳簿価格を回収可能額まで減額し上記金額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却可能額から処分費用等を控除した額をもって算定している。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78	千葉県	遊休資産	土地	14	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 荷扱料 421百万円 運賃 50百万円 その他 20百万円 <u>計 492百万円</u></p> <p>※5. 東京都中央卸売市場条例に基づき中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料である。</p> <p>売上高割使用料 179百万円 面積割使用料 83百万円 <u>計 262百万円</u></p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>
場所	用途	種類	金額										
東京都	冷凍工場	建物、機械及び備品	78										
千葉県	遊休資産	土地	14										

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	15	2	-	18
合計	15	2	-	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加2千株は、単元未満株式の買取による増加である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	242	119	122	工具器具備品	368	162	206
その他	57	30	27	その他	52	35	17
合計	300	150	149	合計	421	197	223
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
44百万円				66百万円			
1年超				1年超			
107百万円				159百万円			
合計				合計			
151百万円				225百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
70百万円				62百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
66百万円				59百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1百万円				2百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
6. リース資産に配分された減損損失はない。				6. 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 949 百万円	貸倒引当金 473 百万円
賞与引当金繰入額 17 百万円	賞与引当金 19 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 319 百万円	退職給付引当金 221 百万円
減損損失 28 百万円	減損損失 26 百万円
有価証券評価損等 15 百万円	有価証券評価損等 5 百万円
繰越欠損金 84 百万円	繰越欠損金 97 百万円
その他 49 百万円	その他 59 百万円
繰延税金資産小計 1,463 百万円	繰延税金資産小計 903 百万円
評価性引当額 $\Delta$ 1,362 百万円	評価性引当額 $\Delta$ 802 百万円
繰延税金資産合計 101 百万円	繰延税金資産合計 101 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,244 百万円	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 1,074 百万円
繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,244 百万円	繰延税金負債合計 $\Delta$ 1,074 百万円
繰延税金負債の純額 1,143 百万円	繰延税金負債の純額 973 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
(%)	(%)
法定実効税率 40.49	法定実効税率 40.49
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.92	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta$ 0.38
住民税均等割等 0.19	住民税均等割等 0.07
評価性引当額の減少等 $\Delta$ 37.66	評価性引当額の減少等 $\Delta$ 40.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.17

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 432.00円	1株当たり純資産額 479.27円
1株当たり当期純利益 20.68円	1株当たり当期純利益 61.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	464	1,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	464	1,378
期中平均株式数 (千株)	22,460	22,458

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,510.00	1,146
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	828.50	1,101
		東洋水産(株)	460,686.00	1,068
		三井トラストホールディングス(株)	158,000.00	183
		(株)ニチレイ	258,000.00	177
		東京豊海冷蔵(株)	1,600.00	72
		イオン(株)	30,000.00	70
		(株)あおぞら銀行	129,000.00	55
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	50.00	50
		イー・キャッシュ(株)	58.00	37
		ナラサキ産業(株)	111,000.00	20
		その他11銘柄	77,652.00	30
計		1,228,384.50	4,014	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	ML 期限前償還条項付パワーリバース債 3 3 0 2	1,000	1,000
		B A W A G 期限前償還条項付パワーリバース円債	1,000	1,000
		ML 期限前償還条項付パワーリバース債 3 4 1 1	300	300
計		2,300	2,300	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ファンド・オブ・ブレイツ I	150,000	1,591
		ファンネック・ジャパンオポチュニティーズ	500,000,000	502
		森ヒルズリート投資法人投資証券	200	242
		L C P 投資法人投資証券	400	222
		みずほアジアファンド (マーケットタイミング型)	20,000	209
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	20,000	202
		サザンクロス・ジャパンファンドーアルファ II	20,000	201
		MODULOR 200507	2	189
		SNAPPY 200512	13	123
		アドバンス・レジデンス投資法人投資証券	200	119
		みずほアジアファンド (ロングオンリー型)	10,000	104
		M I P 日本株ファンド	100,000,000	101
		MODULOR 200606	1	100
		C J A パンパシフィック・レインボー 1 号	100	83
		アクアリムコ・テクノロジー 1 号	840	44
		日本ホテルファンド投資法人投資証券	60	33
		野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券	32	30
		アクアリムコ・テクノロジー 1 8 号	300	28
プロスペクト・レジデンシャル投資法人投資証券	60	27		
その他 2 銘柄	60	17		
計		600,222,268	4,174	

(注)．上記には投資事業組合に対する出資を含んでいるが関係会社に該当するものはない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,835	26	6	1,854	1,177	49	677
構築物	1	—	—	1	1	0	0
機械及び装置	146	9	4	151	130	2	21
車両運搬具	13	0	—	13	11	0	1
工具器具備品	24	4	0	28	22	1	6
土地	333	—	—	333	—	—	333
有形固定資産計	2,355	40	11	2,384	1,343	53	1,040
無形固定資産							
借地権	59	—	—	59	—	—	59
その他	5	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	65	—	—	65	—	—	65

(注) 1. 建物の当期増加額は会議室及び役員応接室改修工事である。

2. 機械及び装置の増加額は不動産賃貸部門の改修工事である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,595	1,442	561	2,033	1,442
賞与引当金	43	48	43	—	48
役員退職慰労引当金	—	59	—	—	59

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	24
預金の種類	
当座預金	1,109
別段預金	0
小計	1,109
合計	1,134

② 受取手形

該当事項はありません。

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(有)フーズシステム	414
(有)丸水有賀	141
(株)内七	101
(株)築地音幸	61
(株)カナヅル	54
その他	3,737
卸売事業売掛金小計	4,509
附帯事業売掛金	18
合計	4,528

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{274}{(営業日数)}$
4,657	85,914	86,043	4,528	95.00	14.65

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれている。

## ④ 商品

品名	数量 (吨)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
冷凍魚類	2,200	89.9	2,553	89.9
塩干魚及び加工品類	247	10.1	286	10.1
合計	2,447	100.0	2,840	100.0

## ⑤ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
文具及び印刷物ほか	5

## ⑥ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱大政	28
同和食品㈱	23
合計	52

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	52

⑦ 受託販売未払金

受託品売上高より卸売手数料及び出荷者負担の諸掛を控除した残額で出荷者に対する債務である。

相手先	金額（百万円）
(株)フーズシステム	20
双日(株)	19
(有)辻内商店	10
(株)カネトモ	10
伊藤忠フレッシュ(株)	8
その他	367
合計	437

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
八洲水産(株)	396
(株)ニチレイフレッシュ	88
マリンハーベストジャパン(株)	86
香川県漁連	84
(株)ベニレイ	50
その他	1,257
合計	1,962

⑨ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	資金使途
(株)みずほ銀行	1,000	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	900	〃
中央三井信託銀行(株)	400	〃
(株)七十七銀行	400	〃
(株)三井住友銀行	300	〃
農林中央金庫	250	〃
その他3行	500	〃
合計	3,750	—

⑩ 固定負債

社債

連結附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

繰延税金負債

財務諸表の注記事項「税効果会計関係」をご参照下さい。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の端株表示株式
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	$(1 \text{ 単元当たりの買取価格}) \times (1 \text{ 単元当たりの買取価格に} \times \frac{\text{買取請求株式数}}{1,000 \text{ 株}})$
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/">http://www.tsukiji-uoichiba.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第59期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に係る収入及び費用について、当連結会計年度から計上区分を変更した。
  - (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当連結会計年度から内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大日向 雅子 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

築地魚市場株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている築地魚市場株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、築地魚市場株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、不動産賃貸に係る収入及び費用について、当事業年度から計上区分を変更した。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、役員退職慰労金について、当事業年度から内規に基づく基準額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。